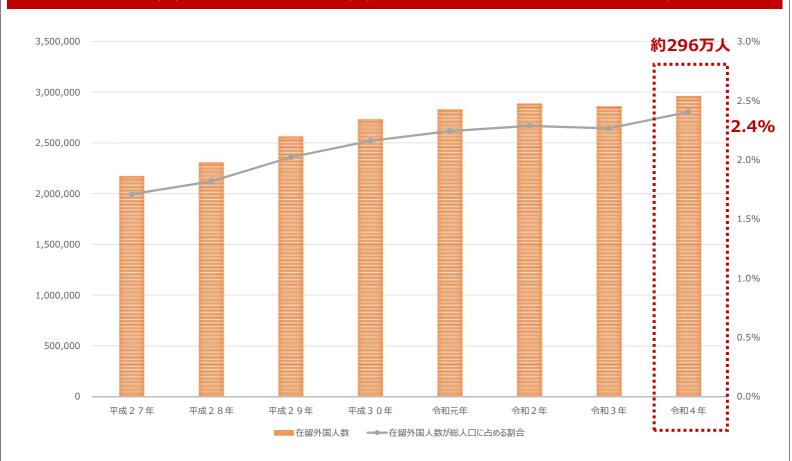


空白地域の解消に向けた取組等について

Japanese Language Education

令和4年12月 文化庁国語課地域日本語教育推進室

在留外国人数及び在留外国人が総人口に占める割合の推移



※法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」より作成。(※令和4年のみ令和4年10月14日付在留外国人数は報道発表資料より作成。)

国内の日本語学習者数等の推移

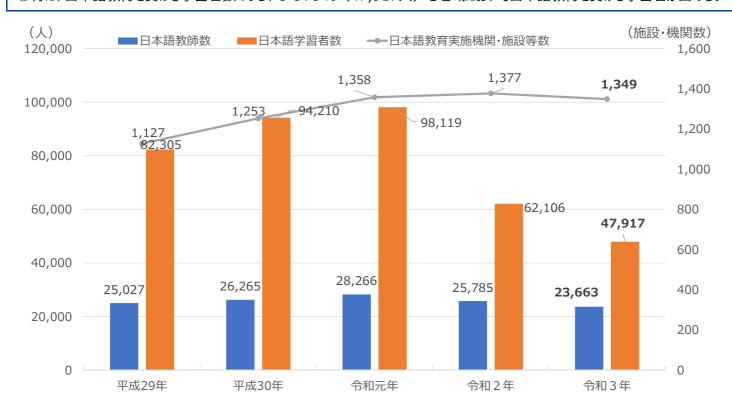
- ○令和4年6月現在の在留外国人数は約296万人(出入国在留管理庁調べ)。
- ○国内の日本語学習者数は令和元年時点で約28万人となり、過去最高。長期的にも増加傾向にある。
- ○新型コロナウイルス感染症に関する水際対策により令和3年度の国内の日本語学習者数は約12万人に減少したが、長期的には更なる増加が想定される。



※ 出典:文化庁「国内の日本語教育の概要」(各年11月1日時点)

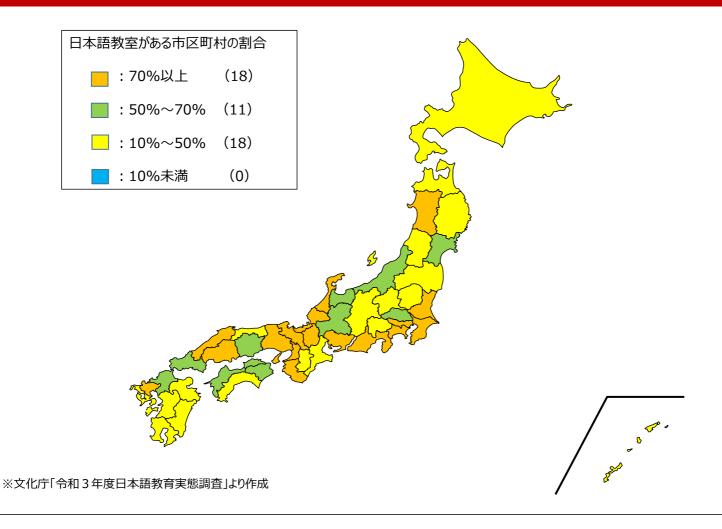
国内の日本語学習者数等の推移(地域における日本語教育機関のみ)

- ○新型コロナウイルス感染症に関する水際対策により令和3年は概ね減少に転じたが、地域における日本語教育を行う機関数、日本語教師数、日本語学習者とも長期的には増加傾向にある。
- ○特に、日本語教育を受ける学習者数のうち、38.8%(47,917人)を地域において日本語教育を受ける学習者が占める。



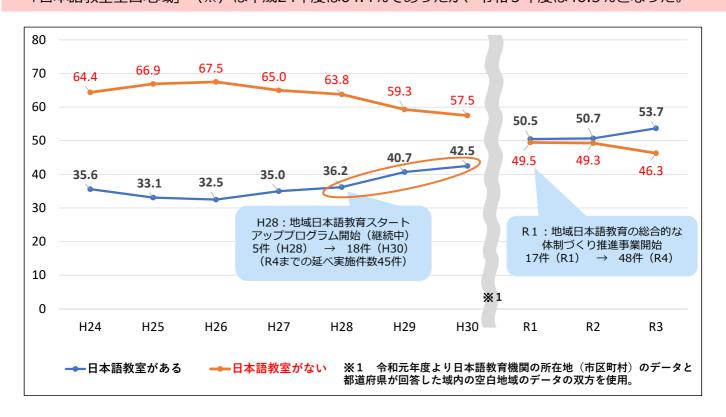
※ 出典:文化庁「国内の日本語教育の概要」(各年11月1日時点)

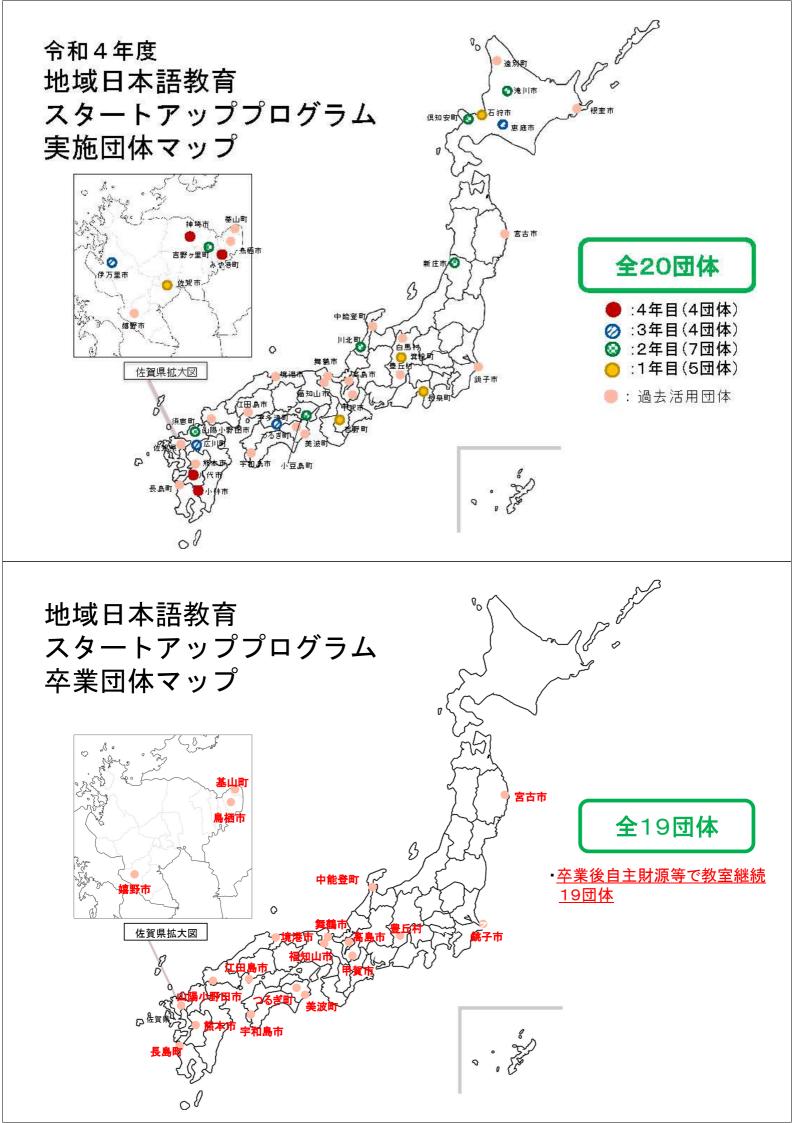
日本語教室がある市区町村の割合(都道府県別)



域内に日本語教室がある市区町村の数の推移

- ・域内に「日本語教室がある」市区町村(政令市の行政区を含む)は令和3年度では53.7%となっている。
- ・「日本語教室空白地域」(※)は平成24年度は64.4%であったが、令和3年度は46.3%となった。





地域日本語教育スタートアッププログラムの概要①

令和4年度 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム

地域日本語教育アドバイザー リスト

(敬称略・五十音順)

1. 阿部 仁美 (あべ ひとみ)

一般社団法人北海道日本語センター 理事

北海道大学 非常勤講師 <専門分野>

日本語教育、日本語教室の立ち上げ、日本語教師・日本語学習支援者の 育成、「やさしい日本語」の普及

育成、「やさしい日本語」の普及

2 池田 誠(いけだ まこと)

一般財団法人北海道国際交流センター (HIF) 専務理事/事務局長 <専門分野>

地域における外国人材との共生と多様性の推進・日本語教育

3. 石津 みなと (いしづ みなと)

公益財団法人石川県国際交流協会・日本語専任講師 <専門分野>

地域における日本語教育、留学生に対する日本語教育、 外国につながる子供支援、日本語教師の育成

4. 磁村 美保子(いそむら みほこ)

名古屋 YWCA 学院日本語学校 校長

<専門分野>

地域における日本語教育、留学生、子供に対する日本語教育、

日本語教師の育成

5. 伊東 祐郎 (いとう すけろう)

国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域 代表

元 文化審議会国語分科会 会長

元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員

元 公益社団法人日本語教育学会 会長

<専門分野>

留学生、年少者、生活者に対する日本語教育と日本語教育人材の育成

▽ アドバイザー派遣の支援

○地域日本語教育 プログラムの開発

- ○施策立案への助言
- ○関係機関との調整

指導者養成プログラムの開発、実施に対する支援

カリキュラム・教材 の開発に対する 支援

教室運営の安定 化に向けた支援

専門家チームに よる3年サポート 地方公共団体による取組

日本語教育を行う人材の育成

日本語教室の 開設(試行) 日本語教室 の運営

▽ 日本語教室の開設・安定化に向けた支援

コーディネーター、日本語教室の日本語教師、日本語教室運営のための人材養成、教材作成等に係る経費を支援

- 4 1 名のアドバイザーが豊富な知識・経験で日本語教室開設をサポートします。
 - ・チーフアドバイザー (8名)
- ・日本語教育施策推進アドバイザー(33名)

【専門分野】

日本語教育/国際交流・多文化共生 等

地域日本語教育スタートアッププログラムの概要②

【本プログラムを活用した3年間の計画例】

<1 年目> 進備・試行

- ●地域の現状把握・分析
- ●日本語教育について検討を行う会議体の設置
- ●外国人コミュニティ及び 関係団体へのヒアリング
- ●外国人住民・日本人住民へ のアンケート調査
- ●日本語教育プログラムの作成
- ●指導者育成プログラムの作成

<2年目> 実施

- ●日本語教室の試行
- ●住民に対する周知・広報
- ●学習教材の検討
- ●指導者の育成
- ●日本語教育プログラムの改善
- ●指導者育成プログラムの改善
- ●学習教材の改善

<3年目> <mark>安定</mark>

- ●地域の関係機関との連携
- ●住民に対する意識啓発
- ●日本語教室の安定的な運営に向けた検討







アドバイザー(専門家)チームによる3年後の自立に向けたサポート

日本語教育に関する調査の共通利用項目について①



日本語教育において**外国人等のニーズ**を把握することは**極めて重要**。 地域に暮らす外国人等の日本語能力や学習状況・学習経験などに ついて、地域間の比較や全国的な傾向の把握が行えるよう、 「日本語教育に関する調査の共通利用項目」を文化庁で作成。

(出典:H28年度地域における日本語教育の推進に向けて報告書)

【共通利用項目】

- 外国人の属性等に関する項目基本的な属性に関する情報や日本の在留年数・滞在予定年数等(7問)
- ② 日本語学習に関する項目 日本語学習経験・希望の有無、 日本語学習の方法等(9問)
- 3 日本語能力に関する項目 日本語がどのくらいできるか (聞く) (話す) (読む) (書く) 生活場面でどの程度日本語ができるか

【対応言語】

(17言語)

日本語、英語、<u>中国語(繁体字)</u>、 中国語(簡体字)、韓国語、スペイン語、 ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、 フィリピノ語、タイ語、インドネシア語、 ミャンマー語、<u>クメール語</u>、<u>モンゴル語</u>、 <u>ウクライナ語</u>、<u>ロシア語</u> (下線は今年度新規追加)

日本語教育に関する調査の共通利用項目について②

[1] 外国人の属性等に関する項目

①外国人の属性等

問1 あなたの性別はどちらですか。

①男 ②女

問2 あなたの年齢は次のどれですか。

①~19歳 ②20~29歳 ③30~39歳 ④40~49歳

⑤50~59歳 ⑥60~69歳 ⑦70歳~

問3 あなたの出身は次のどれですか。

 ①中国
 ②韓国・朝鮮
 ③フィリピン
 ④ブラジル
 ⑤ベトナム

 ⑥米国
 ⑦ペルー
 ⑧タイ
 ⑨ネパール
 ⑩台湾

①その他()

問4 あなたの在留資格は次のどれですか。

①特別永住者 ②永住者 ③留学

 ④技能実習
 ⑤定住者
 ⑥日本人の配偶者等

⑦家族滞在 ⑧人文知識・国際業務 ⑨技術

13その他

問5 あなたはどのくらい日本で生活していますか。

①6か月未満 ②6か月以上~12か月未満 ③1年以上~3年未満

④3年以上~5年未満⑤5年以上~10年未満⑥10年以上~15年未満

⑦15年以上

地域日本語教育スタートアッププログラムにおけるニーズの把握について①

....·

- 在住外国人のニーズが見えないことは地域の課題の一つ
- 理由は在住外国人との接点が地方公共団体にないこと等
- ニーズ調査をしようと思ってもノウハウがない…

「共通利用項目」の利用

本日の事例報告による ノウハウ共有

- 課題発見
- まず日本語教室の開設準備の際にニーズ調査を行う
- どのような課題が地域にあるのかを明らかにする
- 調査を行うことで、行政や外部から協力を得やすくなる

調査•分析

◆ 二一ズの調査を行っておくことで課題設定をすることができ、事業の評価をしていく際に、当初設定した課題の解決にどれくらい近づいているかということ

を調査・分析できるようになる

事業の改善

• 事業の改善につながり、外部に事業の意義を訴えていく足がかりになる

出典: 平成30年度日本語教室立ち上げハンドブック p.14~15

地域日本語教育スタートアッププログラムにおけるニーズの把握について②

事例紹介① 中能登町教育委員会(石川県)※令和2年3月時点

1年目

- ・県と共催で多文化共生事業に取り組む。
- ・企業へのヒアリングや参加者へのアンケートを行いニーズを調査。

2年目

・日本語教室を常設する 場所の確保。日本語教室 のプレ開催。生活に必要 な知識やことばを学ぶ。

3年目

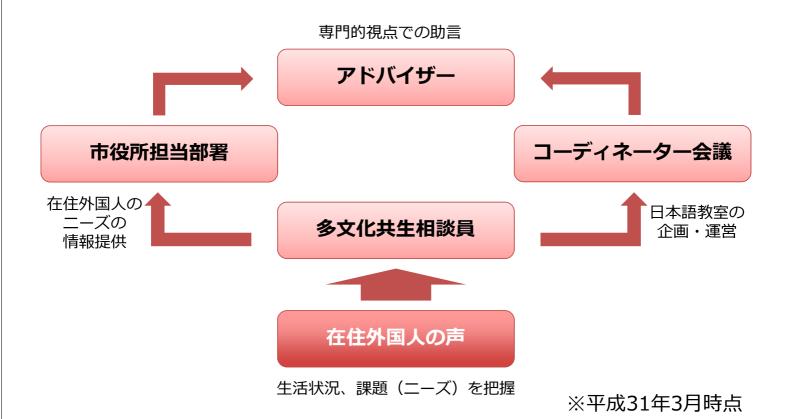
・日本語教室を開催する ほか、養成講座や企業と の懇談会等を実施するこ とで双方向からさらに詳 しいニーズを把握する。

参加者から直接声を聞くことで ニーズを実感



地域日本語教育スタートアッププログラムにおけるニーズの把握について③

事例紹介② 江田島市(広島県)



本事業関連の今後のスケジュール

- 〇 令和5年1月頃:日本語教室開催に向けた研究協議会
 - ※空白地域が多い都道府県における空白地域の解消方法について、 検討・協議する研究協議会を開催予定。
- 令和5年1月頃:令和5年度事業公募開始(予定)
 - ※都道府県・政令指定都市向け「地域日本語教育の総合的な体制づくり」事業も 同時期に公募開始予定
- O 令和5年3月頃:令和5年度事業採択決定(予定)

日本語教室立ち上げハンドブック $(1 \sim 3)$ 絶賛公開中! 是非とも御活用ください。

(文化庁HP:地域日本語教育スタートアッププログラム)

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha_startup_program/93417701.html





「日本語教育の参照枠」に基づく日本語能力自己評価ツール「にほんご チェック!」について

令和4年9月30日公開

LANGUAGE

●概要

国内外の日本語学習者を対象とし、ウェブ上のシステムで表示されるCan doがどの程度できるかを答えていくことで、日本語能力を簡易に判定し、その結果を日本語学習の目標設定に役立て、自律的な学習を促すことを目的とした自己評価ツール。

●内容

「日本語教育の参照枠」の6 レベル(A I \sim C 2)、5 言語活動(聞く、読む、話す(やり取り・発表)、書く)で、レベルごとに示されるCan doについて、日本語学習者が、「I.できない」、「2.あまりできない」、「3.難しいがなんとかできる」、「4.できる」の四段階で回答していくことで日本語能力の自己評価を行う。

●対応言語

日本語を含む全 | 4言語に対応

中国語、英語、フィリピノ語、インドネシア語、クメール語、韓国語、 モンゴル語、ミャンマー語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語、 タイ語、ベトナム語、日本語(ルビ付き)

(2) 自己評価画面(例)

ばますこと (やり取り)

日本語でできますか?

できる。	•	0	0	0
#1.5% のだい C50.45で# #0.0 #0.0 #0.0 興味のある話題の日 常的なことなら短い会話に参加できる。	0	•	0	0
を 何をしたいか、どこへ行くのかを話して、会う約束をすること ができる。	0	0	•	0
E564-304. 日常品やサービスを求めたり、提供したりできる。	•	0	0	0
ごらく か c かつどう 娯楽や過去の活動について質問をし、答えることができる。	•	0	0	0

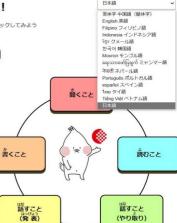
(1)トップ画面

日本語能力自己評価ツール

にほんご チェック!

^{いま にほんご} 今、日本語でどんなことができるかチェックしてみよう

> また チェック!する前に



話すこと (やり取り)

あなたの力はA 2です。

(3) 判定結果画面(例)

A 2 レベルでは、こんなことができます。



たんじゅん にちじょう しごと なか じょうほう ちょくせつ 単 純な日 常の仕事の中で、情 報の直 接のや と ひっよう みちか わだい かつどう り取りが必 要ならば、身近な活題や活動につい

り取りが必要ならば、身近な話題や活動につい ははな で話合いができる。 つうじょう かいり つづ りかいりょく

うがよう がいた こうざ りかいりょく 通 常は会話を続けていくだけの理解力はないの かいか いっこうてき だが、短い社交的なやり取りをすることはできる。